

慶應義塾大学教養研究センターシンポジウム 12

2013年度基盤研究「慶應義塾大学のカリキュラム研究」企画 学事日程と日吉キャンパス



慶應義塾大学教養研究センター
Keio Research Center for Liberal Arts

慶應義塾大学教養研究センターシンポジウム 12

2013 年度基盤研究「慶應義塾大学のカリキュラム研究」企画

「学事日程と日吉キャンパス」

2013 年 6 月 27 日(木) 18:15 ~ 20:00
慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎 2 階 大会議室にて

Program

司会

種村和史 (商学部教授・教養研究センター副所長)

パネリスト

佐藤 望 (商学部教授・教養研究センター基盤研究座長)
「教養研究センターにおけるカリキュラム研究と学期制」

種村和史 (商学部教授・教養研究センター副所長)
「学期制議論において考慮されるべきポイント
——日吉キャンパスの教育という視点から」

金田一真澄 (理工学部教授・日吉主任)
「学期制をめぐる学内論議について」

ディスカッサント

清家 篤 (慶應義塾長)

はじめに

2013 年度教養研究センター基盤研究「慶應義塾大学のカリキュラム研究」座長 佐藤 望

2012 年に東京大学学長によって「秋学期入学問題」が提唱され、社会的にも論議が高まり、義塾内でも論議が行われたがたかまった。義塾内では、学期制度に関する懇談会が、現状維持や変則二学期制、クォーター制を含む 5 案を提示し、2013 年度中に結論を得ることを決めた。

この 5 案のうち、1 案は教養研究センター基盤研究がこれまでの大学カリキュラム研究の知見を活かして提示したフレックス学期制度（トリメスター制度）である。教養研究センター基盤研究では、研究会を立ち上げ、各学部での動き、外部での動きについて、誰もが参加できる研究会において、情報交換し論議する場を設けることに努めた。

この問題の行方が流動的な中、さまざまな情報を収集することに努めていった。義塾内の各学部内での検討状況や、他大学の検討状況に関する情報収集をして、内部アーカイブを作成していった。これらが、この問題についての論議に大きくかかわることになるからである。阿川前常任理事が座長をととめる「学事日程見直し WG」が 7 月中に義塾としての方向性を出そうとする中、教養教育、国際化と学期制の問題を提起し、発信する努力を続けていった。

そうした中で、今年度の活動のクライマックスとして、本シンポジウム「学事日程と日吉キャンパス」が開かれた。このシンポジウムは、学期制論議が学内の山場を迎えた 2013 年 6 月 27 日（木）18:15 より来往舎大会議室で開かれた。3 つのパネル発表、金田一真澄（理工学部教授・日吉主任）「学期制をめぐる学内論議について」、種村和史（商学部教授・教養研究センター副所長）「学期制論議において考慮されるべきポイント——日吉キャンパスの教育という視点から」、佐藤望（司会）（商学部教授・教養研究センター基盤研究座長）「教養研究センターにおけるカリキュラム研究と学期制」のあとに、清家篤慶應義塾長にディスカッションとして加わっていただき、60 名を超える教職員が集まる中活発な意見交換が交わされた。

今回の成果は、多くの教職員がこの問題を通じて、国際的環境における大学制度の諸問題を考えるきっかけになったことであろう。全面秋入学以降を当初目指した東京大学の計画が挫折したいま、義塾内での制度改革を迫られる必然性も失われることになった。もともと東京大学の発議を塾長が受けての検討であったが、各学部でこの問題について正面から取り組んだ痕跡は、一部の学部を除いて乏しく、10 学部ある慶應の複雑なカリキュラムを走らせながら、別の学事カレンダーに移行していくということの現実的な壁は非常に厚かった。さらには、そもそも学事カレンダーを変更すれば、国際化が進むかということ、実際はそのような短絡的で生易しいものではない。

義塾内においては、一応表向きは 4 学期制と 2 学期制を並行する新学事カレンダーを決定したが、結果は 4 学期をすでに施行している一部学部・一部学科の学期制を正式に追認し、その他の多くの学部・学科ではこの問題の検討は現状維持のまま終了というところで決着した。

一方で今回、外的な制度変化によって、教育の質が急速に向上するわけではなく、地道な積み重ねが教育向上のために重要なことも、改めて認識されることになった。また、この問題を通じて、各学部がカリキュラムの国際化を意識したことも事実で、それに関わる地道な改革が進められている。とりわけ、商学部は学期制を変更するのではない新たな国際化プログラム GPP（Global Passport Program）を立ち上げ、経済学部でもかなり以前から続く PCP（Professional Career Program）に次ぐ新たな国際コースの検討に入った。

教養研究センター基盤研究の提案は今回は実現しなかったが、学部間の横の連携、情報交換を調査研究を通じて促進する役割を間接的に担い、今後も時事的問題、長期的問題両面を見据えた地道な調査と広報活動を続けていく。

学事日程と日吉キャンパス

2011年春に東京大学・浜田純一総長が秋入学への全面移行を訴えた。この提案をきっかけに、グローバル人材の育成や国際化などに社会的な関心が高まるとともに、12大学による「教育改革推進懇話会」(＝GLU 12: Global Leading Universities 12)が設置されるなど、大学界全体を巻き込んだ議論を巻き起こした。慶應義塾大学においても、2012年3月から「学事日程見直しに関する懇談会」が開催され、2013年3月にその最終報告書がまとめられている。

こうした動向のなか、2013年6月27日(木)の18時15分から、日吉キャンパス来往舎・大会議室においてシンポジウム「学事日程と日吉キャンパス」が開催された。パネリストを務めたのは、金田一真澄氏(理工学部教授・日吉主任)、種村和史氏(商学部教授・教養研究センター副所長)、佐藤望氏(商学部教授・教養研究センター基盤研究座長)の3名。ディスカッサントとして慶應義塾長・清家篤氏を迎え、カリキュラムの国際化や時代に即した教育体制を着実に促進するために、何が必要であり、何を変えるべきで、何を守るべきなのかということ等が話し合われた。当日は60名を超える教職員の参加のなかで2時間を超える白熱した議論が展開された。

種村和史(司会):皆さんご存じのように、今年3月に「学事日程見直しに関する懇談会」から最終報告書が出され、現在5つの案が提示されています。その後、「学事日程見直し委員会」ならびに「学事日程見直しWG」が発足。7月末までに今後の慶應義塾大学の学事日程の最終案をまとめることになっていると言えます。

7学部の新入生を受け入れ、複雑なカリキュラムが並行して行われている日吉キャンパスは、学期制改革が行われた場合に最も大きな影響を受けるわけで、教養研究センターの立場から、昨年度末に「フレックス学期制(トリメスター制)」を提案しました。今回の学事日程の見直しにあたっては、清家塾長が日頃、「学生にとってもっともよい選択を行う」とおっしゃっているわけで、それを基本方針とすることにまったく異論はありません。

本日は、教養研究センターで行ってきた「学期制度の国際化に関する研究」ではどのような議論がなされ、どのような考えにもとづいて「フレックス学期制(トリメスター制)」を提案したのか。そして、もっとも身近に学生に触れている教員の立場からの意見をふまえて、学事日程と日吉キャンパスのあり方についての議論をしていきたいと考えています。

では、まず佐藤さんから発表を行っていただきましょう。

教養研究センターにおけるカリキュラム研究と学期制

佐藤望:教養研究センターでは、2003年から基盤研究「慶應義塾大学のカリキュラム研究」を実施してきました。日吉の総合教育科目の調査を行うとともに、セメスター制や評価、FD等についての研究を深めたり、アンケート調査を通じて学生や教員の意識を明確にできています。そうした背景のもとで、基盤研究として2012年度に「学期制度の国際化に関する研究」を行い、「フレックス学期制(トリメスター制)」を提案しました。私自身、「学事日程見直しWG」で次のような観点が重要なのではないかと発言しました。①学事日程の見直しにあたっては合理性と実証性が不可欠であること、②外部環境の変化に関する認識を教職員で共有すること、③未来に見えるであろう事実を直視すること、④各キャンパス、各学部で行われているさまざまな教育に関する取り組みを共有することです。

上記にあげた項目について簡単に見ていきたいと思います。

まずは、外部環境の変化と学生の流動化についてです。2013年現在の18歳人口は約122万人。2027年には104万人に減少すると予測されています。このような少子化社会における大学の役割とは何かを、改めて考える必要があるでしょう。優秀な学生の獲得競争が世界の大学で進行していることは周知の事実ですし、アジアの諸大学(とくに中国と韓国)のレベルが向上したことも相まって、日本の大学も必死にならざるを得ない現状にあ

ります。慶應義塾大学としても、グローバルな人材を多く育成・輩出するためにも、学生の背中を押してあげることが大切なのではないかと思うわけです。学生はふつう、短期留学→長期留学→学位取得留学のように経験していくわけで、インバウンド、アウトバウンド両面で留学しやすい環境、留学生を受け入れやすい環境を整備する必要があると言えるのです。

最近の若者は内向き志向だとよく言われますが、果たしてそうでしょうか。別表をご覧ください。慶應の学生の過去3年間の留学実績を見てみると、交換留学も短期留学も、さらに私費留学までも、増加傾向にあると言えるのです。この数字を見ると、慶應の学生は決して内向きではないということが言えるでしょう。政策的な背景としては、大学としてセメスター制や奨学金制度を整備してきたこと、学費のほかに在籍基本料等を導入したことによる効果もあると思います。これらの施策は確実に効果を上げていると思われます。留学したいと考えている学生は潜在的に非常に多いと考えられます。そういう学生たちの背中を押してあげる環境を整備することが重要なのだということなのです。

次に現行改革案の5つについて、そして教養研究センター案の「フレックス学期制（トリメスター制）」について見ていきたいと思います。まず、学事日程の改革案が5つも出てくることに慶應らしさを感じますし、改めてすごい大学だと誇らしく感じます。基盤研究「慶應義塾大学のカリキュラム研究」での手法もそうだったのですが、あまり突飛な提案をするのではなく、一歩先を見越した実現可能な提案を心がけたつもりです。

本案の目的は、以下の通りです。1) 自分で目標を立て、自分で組み立てる独立自尊の教育を強化する。2) 全キャンパス、全学年を同一スケジュール、同一トラックの中で教育し、半教半学の精神を強化する。3) 導入教育のこれまでの成果を最大限に発揮し、さらに発展させる。4) さまざまな領域を広く・深く学ぶことができる教育の質的保障をさらに深化する。5) 秋入学やサマープロ

グラムへの参加促進を可能にする。6) 留学、インターンシップ、その他の研修などの経験を促進し、フレキシブルに履修計画を立てられることを可能とする。7) これまで積み上げてきた慶應の教育の良さを保ち、新旧制度の移行を極力円滑に行う。

8) 4月からの入学を基本とし、9月からの入学者が将来増加しても、また全国の大学が9月入学に移行しても、スムーズに移行ができる。9) 最低の質を確保するとともに、やる気のある学生を伸ばす。以上です。

「フレックス学期制（トリメスター制）」の概要ですが、1) 4月からの10週間を春学期、9月からの10週間を秋学期、11月下旬からの10週間を冬学期とし、年3学期制にする、2) 現行の科目を、1学期週2コマ科目と、1学期週1コマ科目に再配分する、3) 6～8月および3月に、それぞれ夏季・春季集中プログラム学期を置き、さまざまなプログラムを展開する、というものです。第1学期（春学期）を4～6月中旬、第2学期（夏集中学期）を6月末～8月下旬、第3学期（秋学期）を9～11月上旬、第4学期（冬学期）を11～2月上旬とし、週2回の授業（学期集中型）と週1回の授業を並行して行います。

クォーター制を導入した場合の最大の問題点は、学期集中科目が多くなることによってクラス数が増大、教室が足りなくなってしまう懸念があることです。その点、トリメスター制は、週1回の授業を配置するなど、トリメスター科目（3期分割科目）、学期集中クラス、夏季集中科目のような分散が可能になります。また、クォーター制のメリットにも通じる第2学期（夏集中学期）を設けることで、海外大学のサマースクールへの参加や短期留学、集中講義、ワークショップ等、教室やキャンパスを超えた、もっと大きく言えば大学や国を超えた活動に学生が参加することができるという効果が期待できるわけです。

これによって、多くの通年的な科目はそのままスムーズに移行できますし、半期制の科目も短期集中による効果を上げることが可能です。ただ、デメリットとしては、授業すべてをどのような時期に配分するかを組み合わせ



■交換留学応募者・合格者

	2010年度	2011年度	2012年度
応募者	211	233	313
合格者	137	156	167

■海外短期留学応募者・合格者

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
応募者	319	552	489	471	671	605
合格者	211	205	202	200	201	258

なければならないので、導入時の時間割を組む作業は非常に大きくなるということです。

大学には未来への責任があります。少子化・人口減少が進んで、日本全体が縮小していくということはもう明らかになっています。18歳人口は2013年度122万人が、2027年に104万人に減少します。近未来に見えようとしている“不都合な真実”にも目をつぶることなく、そして国の政策変更や他大学の取り組みの後追いをすることなく、慶應義塾大学は一步先を見越した改革を実践しなければなりません。新しい学事日程で環境を整備すれば、「外向き志向」の塾生は必ず行動してくれるはずです。そうした学生の背中を押してあげるこそが求められているのではないのでしょうか。学事日程を変更することによって起こるであろう問題点を列挙するだけでなく、変えないままにしておくことで抑えられてしまうことが何かということにも目を向けなければなりません。私たちが日頃学生たちに言う「問題発見・問題解決能力」の涵養は、いまこそ教員にも求められているのです。

種村：ありがとうございます。では、次は私から発表をさせていただきます。

学期制論議において考慮されるべきポイント——日吉キャンパスの教育という視点から

種村：「学事日程見直しに関する懇談会」の最終報告書では、学事日程見直しに関する現時点での基本合意事項として、「各学部の実現するためには、より多様な教育手段や形態が必要であることを踏まえ、その基盤となるプラットフォームとしての学事日程を用意する」と記されています。しかしそれに加えて、検討の基本とすべき事項として「学生の多様性や現今の学生の状況を重視し、学生が適応しやすい制度となるよう配慮する」ことがあげられると考えます。そして、クォーター制等で“週2回の授業”と安易に記述されますが、それを実践しようとするどれだけのへんかを具体的にお示ししたいと思います。

私が担当する商学部の中国語Ⅰ、Ⅱを例に話を進めさせていただきます。この科目は、統一カリキュラム・統一テキストによる授業であり、年4回の定期試験を実施。2名の教員によるリレー式授業で行っていますが、これを週2回の授業にすると、最大4名の教員による週

4回のリレー式授業となり、授業運営の困難が予想されます。また、語学科目は多くの非常勤講師によって成り立っていることもあり、教員の手配の難しさにも直面するでしょう。そして何より、必修語学科目（特に初習外国語科目）は少人数のクラス指定の科目であり、ほとんど唯一、初年次教育、導入教育、クラス担任制の代替の役割を果たしています。この役割を持続させるためには、年間を通じた恒常的な授業が必要になるわけで、週2回の授業を導入するのであれば、カリキュラム・授業運営のために綿密な準備期間が必要となることを忘れてはいけません。

次に履修登録の側面から見てみます。現行の学事日程を変更しないということなら別ですが、2学期先、3学期先の履修を学生にあらかじめ決めさせるのは不合理なので、現行年1回の履修登録の制度は変えなければなりません。そう考えた場合、履修登録システムの整備や職員の増員、登録の合理化（特に追加履修登録によるロスタイムの短縮）といった諸課題があがってきます。並行して、現行よりも複雑な履修登録制度になることが考えられますので、履修登録に際しての手厚い学習相談も必要になってきます。履修登録日程の簡素化とどう折り合いをつけるかが課題になってくるわけですね。

さらに、フォローアップクラス設置の必要性からクラス増の懸念もありますし、各学部がカリキュラムの独自性を高める可能性も出てきます。学部独自のカリキュラムが広がっていくと、他学部設置の総合教育科目の履修の幅を狭める方向に動いていきますし、それはすなわち「多くの学部の学生が一堂に集う日吉キャンパス」の内実が希薄化することになります。学事日程の変更を検討するにあたっては、国際化やグローバル化への対応といった視点だけではなく、こうしたさまざまな現実に即した視点も忘れてはならないのだと思います。

最後に、学生の多様化への配慮を忘れてはならないことを強調しておきたいと思います。学事日程の変更を検討するにあたっては、理念的な学生のみを対象に考えてはいけないうわけで、検討に際して



リアルな学生に対する勉強も必要なのです。その点を教員はいちばんおろそかにしがちですが、たとえば「学事日程見直しWG」に学生部学生生活担当の方や学生相談室の方を招いて学期制変更と学生生活との関係について情報交換する、あるいは学生に負荷がかからないような方策を探るといった取り組みも必要なのだと考えます。短期間に頻繁に生活スケジュールが変わることは学生に負荷を与えるわけですから、できるだけわかりやすく適応しやすい制度設計を目指すべきでしょう。合わせて、学生の孤立化を防ぐ方策や大学の学習環境を整える方策も検討されなければならないのです。

まとめます。学事日程見直しの検討にあたって慶應義塾大学の基盤となるプラットフォームとは、①学部独自の取り組みを下支えし、学生全体に対する配慮を保証する、②慶應義塾としての一体性・多様さを有機的に連携させる、⑤学生の学習環境・生活環境の改善に対する総合的な視点と施策を準備する、そういったものであるべきだと考えます。

では、最後に日吉主任の代表でもある金田一先生から発表をお願いします。

学期制をめぐる学内論議について

金田一真澄：佐藤さん、種村さんからは教養研究センター基盤研究からの具体的な提案もありましたので、私からは日吉主任の立場から学事日程見直しにあたっての要望を簡単にあげ、次につなげたいと思います。

まず何よりも、改革を行うに当たっては前もってシミュレーションをしっかりと行っていただきたいということです。先ほど効率性と実効性という話が出ましたが、現状の進め方を見ていると急ぎすぎではないかという感が否めません。このまま改革の断を下されると、これまで

培ってきた日吉の教育が壊れてしまうという危機感があります。昨年、日吉主任会議に清家塾長ならびに阿川理事がご出席下さった際にも申し上げたのですが、日吉キャンパスでは7学部、1万人以上の学生を対象に現



在4000科目（うち800科目が総合教育科目）が開講されています。教室数は143で稼働率こそ70%強ですが、実はパンク寸前の状態です。その中では非常に多様で幅広い科目が設置されており、総合大学の良さが出ています。また各学部が責任を持って教育することによって、マスプロ教育ではない、きめ細かな教育を実践しています。そうした日吉の導入教育の良さが、学事日程の変更によって失われることのないよう、しっかり確認した上で実施して欲しいということです。

そもそも学事日程見直しのスタートに戻って考えると、学事日程を変えることが国際化そのものなのかと考えてしまいます。むしろ慶應が魅力ある研究・教育を世界にアピールしていくことこそが海外からの留学生を増やすために重要ではないか、一方出て行く留学生については奨学金を充実させること、海外に慶應義塾の拠点をつくって段階を踏んで留学できる環境を創出するといったことの方がいいのではないかとさえ思います。

たださえ複雑なカリキュラムが並行して行われている日吉キャンパスは、学期制改革が行われた場合に最も大きな影響を受けるわけですから、さまざまな可能性をしっかりと検討・検証していただきたいと願うばかりです。

種村：ありがとうございました。これで本日のパネリストからの発表は終わりました。この後、ディカッサントである清家塾長からコメントをいただき、フロアのみなさんとのディスカッションへとつなげていきたいと思います。では、清家塾長からよろしくお願いします。

日吉キャンパスの教育を発展・拡充させ、多様性をもったプラットフォームを用意する

清家篤：まず現在、学事日程の検討を行っていることについて、簡単に経緯をご紹介します。東京大学の浜田総長の“秋入学”発言が端緒になっていることは間違いありません。そして、結果的にGLU 12の幹事校の1校になったことも、その理由に挙げられるのかもしれませんが。秋入学の是非、また、画一的になることの是非に対するさまざまな考え方があります。そして、とくに私立大学はそれぞれ建学の精神にもとづく独自の教育を実践しているわけですから、他大学と歩調を合わせることが

いいのかどうか迷うところはあると思います。しかし、私は浜田総長の発言が、大学からはじめて発せられた国際化・グローバル化に対応するための提案だったので、これには敬意を表さなければならない、慶應義塾としても議論しなければならないと考え、「学事日程見直しに関する懇談会」を設置しました。

「学事日程見直しに関する懇談会」とは別に、私と担当であった阿川理事のふたりで、日吉主任会議に参加させていただく機会がありました。そこで改めて、大綱化以降の日吉キャンパスにおける教育実践の成果、素晴らしさに感銘を受けました。今年3月に「学事日程見直しに関する懇談会」からの答申があったわけですが、それにもとづいて私はふたつの大原則を設けています。まず、日吉キャンパスにおいて積み重ねられてきた初年次教育・導入教育を損なうことをしてはならない、むしろ、発展・拡充させなければならないということ。そしてもうひとつは、学部・研究科が独自のカリキュラムを展開しようとした際に全塾的な多様性をもてること。この2点はどのような学事日程に変更するにせよ、守らなければならない大原則だと考えています。ご指摘にありましたように、拙速は避けなければなりません。しかし、その一方で2014年度から新たな取り組みを実践したいという学部があるなら、その学部の要望に対応できるプラットフォームを用意する必要もあるのだということもご理解いただきたいと思います。

本日の3名の先生方の発表を聞いた感想を3点述べさせていただいて、私のコメントとさせていただきたいと思います。

ひとつ目は、「学生にとって何がいちばんいいのか」という視点から考えていただいていることがとてもうれしかったということです。佐藤先生からは「塾生は意外と外向きなんだ、だからその背中を押してあげるような学事日程を用意すべきだ」と、種村先生からは「理念的な学生だけではなく、さまざまな学生への対応が必要なのだ」と、金田一先生からはきめ細かい学生への教育の取り組みの事例を紹介いただきました。

2点目ですが、「ロジスティクス（手段）」と「サブスタンス（内容）」という言い回しをよくするのですが、それにならって言えば、学事日程がロジスティクスで、カリキュラムがサブスタンスになります。ロジスティクスでサブスタンスを制限してはいけないことはもちろんですが、サブスタンスをよくするためにロジスティクスを変える必要があることも事実です。そこがたいへん悩

ましいところだなと思いました。

3点目ですが、「新しいことをするにはお金が必要である」という当然のことに感じました。研究・教育の質を高めるためには捻出せざるを得ないのかなとも考えますが、ご存じのよう

に慶應義塾は継続的に財政再建中であります。限られた予算をうまく分配していく工夫が求められるのだと思います。



種村：ありがとうございました。それではフロアのみなさんとのディスカッションに移りたいと思います。ご意見、ご質問のある方は挙手していただき、ご発言いただければと思います。

Q&A

A：今回の学事日程の見直しの議論のはじまりが、東大総長の発言からだったからなのかもしれませんが、もう少し視野を広げて考える必要があるのではないかと思います。つまり、「学事日程の変更」ありきではなく、「学生のために」という視点から考える必要があるということです。そして、コストの問題や人材の手当の問題等、限りある資源をどこに振り分けるか。先ほどの発表にもありましたが、シミュレーションを行ってエビデンスをしっかりと集め、全体のバランスを図ることが非常に大切なのではないかと考えます。

佐藤：まったく同感です。もうひとつ、教職員全員で考え方を共有したうえで進めることが重要なのだと思います。

清家：たとえば、海外からの留学生を増やすことを考えた場合、私たちにできることは「慶應に入学しないと〇〇は勉強できない、慶應に入学すれば〇〇が研究できる」というように、いい教育、いい研究を提供することしかありません。もちろん、量と質のトレードオフの問

題はありますが、質と量の調和が図られた国際化を目指したいと考えています。そのためには英語による授業の提供だけではなく、日本語教育も充実させなければなりません。

B:「学事日程見直しWG」のメンバーのひとりなのですが、WGの議論を進めていくなかで違和感を覚えたことがあります。それは、アカデミック・ポリシーのどこを重視して議論を進めるべきかが示されなかったことです。本日のパネリストのみなさん、そして清家塾長は何が慶應義塾のアカデミック・ポリシーだとお考えでしょうか。

金田一:自分の意見をきちんと言える学生を育てることでしょう。そして他文化を理解できる人です。一般に押しが強く自己主張の強い人が良いように思われがちですが、それはもじもじして自分の意見が言えない日本人が多いからです。実は日本人にとって謙虚さや礼儀正しさが大切です。

佐藤:「独立自尊」ということばに象徴されるような学生の育成です。その視点で学生を外に送り出そう、というのが本日の私の考えです。

種村:自分の足でしっかり立つことのできる学生を育てることだと思います。

清家:慶應義塾のアカデミック・ポリシーは明確だと考

えています。すなわち、福澤の考え方を具現化することです。現代は、福澤の生きた時代と同様、大きな変化の時代です。新しい状況を正しく理解し、その理解にもとづいて問題を解決することが求められます。仮説を立て、実証・検証し、客観的に確かめて結論を導く。知識ではなく、ものを考える力を身につけた学生の育成にほかなりません。

佐藤:学事日程の変更にあたって、6～7月を起点にして「研究・教育がやりやすくなる」という意見があったと思いますが、現状、どのようになっているのでしょうか。

C:大学の国際化を図るためには、まず教員の国際化を図ることが重要だと考えます。したがって、海外での学会に参加しやすくなるような学事日程への変更が必要なのではないでしょうか。

D:この議論のスタートは、秋入学だったのではないのでしょうか。それが無理だから、マイナーチェンジをして夏休みをずらす、ということにシフトしてきたのではないかと理解しています。慶應義塾大学として責任を持たない海外の大学のサマープログラム等に参加させるために学事日程の変更を検討していると考えれば、何をやっているのかわからなくなってきてしまいました。この議論のプライオリティは何なのかを再度考えるべきではないでしょうか。



佐藤：私はマイナーチェンジだとは理解していません。議論を尽くした後で「いまのままでいい」となってしまいうことに徒労感を感じてしまいます。

E：私は中国文学が専門なので、欧米の大学の事情に詳しくないのですが、6～7月にサマープログラムが開講されているということなのですね。だとすれば、8月に慶應が責任を持つプログラムを開講すればいいのではないかと思います……。

種村：予定の時間を大きく過ぎてしまいました。まだまだ議論は尽きませんが、本日はここで終了にさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

慶應義塾大学教養研究センターシンポジウム 12
2013 年度基盤研究「慶應義塾大学のカリキュラム研究」企画
「学事日程と日吉キャンパス」

2014 年 3 月 27 日発行
編集・発行 慶應義塾大学教養研究センター
代表者 不破有理

〒 223-8521 横浜市港北区日吉 4-1-1
TEL 045-563-1111 (代表)
Email lib-arts@adst.keio.ac.jp
<http://lib-arts.hc.keio.ac.jp/>

©2014 Keio Research Center for the Liberal Arts
著作権者の許可なしに複製・転載を禁じます。